

令和3年度 自 己 評 価 表

鳥取県立皆生養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 が 充 実 し た 学 校 生 活 を 送 り、個 々 の 可 能 性 を 伸 ば し、よ り よ く 生 き る こ と が で き る よ う に す る 学 校 《 1 8 歳 で 自 立 で き る 人 を 育 て る へ 将 来 を 見 と お し た 今 の Q O L の 向 上 へ 》	今年度の重点目標	1 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 一 人 一 人 が 「 生 き 生 き と 学 ぶ 」 教 育 に 努 め る。 2 安 心 で き る 保 健、給 食 体 制 を 築 く。 3 開 か れ た 学 校 を 推 進 す る。 4 キ ャ リ ア 教 育 や 地 域 支 援 の 充 実 に 努 め る。
-------------------	--	----------	--

年 度 当 初				評 価 結 果 (2) 月			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度の改善方策
一人一人が「生き生きと学べる」学校	幼・小学部	生きる力の基盤を育てる授業の充実	○昨年度は知的障がいの教科について、学習する内容を個別指導計画と年間指導計画に記載しながら整理をしてきた。身につく力を明確にし、生活の中で何ができるようになるか検証していく必要がある。 ○学部27名中10名が新1年生であり、教科を学ぶ上での実態や、障がい等による困難さについて丁寧に実態把握をしていく必要がある。	○授業を担当している幼児児童について、障がいの状態や発達の段階に応じて、生活につながる力を育てる授業づくりを行っている。	○学部や学習集団の教員が同じ時間に空くようにし、画像や動画を用いて幼児児童の実態や授業づくりについて情報共有できる機会を持つ。 ○校内研究との連携を図り、国語科と算数科を中心に、身についた力が生活の中で生かされている姿について共有する機会を持つ。	B	○学部や学習集団で同じ空き時間を引き続き設定して情報の共有化を進めていながら、発達の実態や実態把握に基づく教科の指導内容の重点化ができるようにしたい。 ○国語科と算数科については重点化した指導内容が生活の中で生かされる指導の在り方を検討してきた。生活単元学習や日常生活の指導の中心となる生活科について内容の理解を深めて生活の中で生かされる指導を検討したい。
	中学部	生徒一人一人が「できた」「わかった」を感じる授業の充実	○個々の各教科(知的障がい)の目標及び内容の段階が把握できている。教科学習を通して「何ができるようになるか」を明確にした授業を行う必要がある。 ○見えにくさの補助手段、上肢やコミュニケーションの機能の代替手段、訪問生と通学生の交流手段として、各教科等の授業でICT機器(iPad、デジ教科書、視線入力、スイッチ等)を活用している。教員によって活用能力や活用頻度は異なるが、生徒の自己効力感を高め、学力保障やQOLの向上につなげるためには、さらに活用能力を高める必要がある。	○「何ができるようになるか」を明確にしたり、ICT機器を活用したりすることで、「できた」「わかった」を感じられる授業づくりしている。	○校内研究と連携を図り、生徒一人一人の各教科の適切な実態把握と具体的な目標設定、単元ごとの具体的な目標設定と評価を行い、授業に活かす。 ○授業の始めにねらい(何ができるようになるか)を生徒に伝える。 ○情報教育課との連携を図り、各教員が実際に授業に活用し、授業づくりを充実させるための研修を行う。 ○学部業務において、ICT研修で学んだことを活用する機会を設定する。(Google Classroom等)	A	○教務課と連携し、型やグループの会を有効活用しながら、「何ができるようになるか」を明確にした年間指導計画を作成し、型・グループで各単元ごとに個々の目標を意識した単元作りや授業実践をおこなえるようにしたい。 ○情報教育課と連携し、継続して研修を設けたり、学部内で活用する機会(終礼の配信準備担当等)を設定し、より有効活用する力を高めていきたい。
	高等部	チャレンジする場や意欲を支え、自立を育てる授業の充実	○生徒に授業後のアンケートを行ったり、TTで行う授業では授業後すぐに授業について共有することを心がけたりして、授業改善の機会を設けた。徐々に生徒の変容もみられ、生徒自身から具体的な授業に対しての意見が聞かれるようになった。さらに、授業の質を高めるため、授業研究を重ねたいという意見があった。 ○授業について充実したいと考えているが、深め方について個人で模索するに留まり、学部共有にはいたっていない。	○生徒自身が「チャレンジしたい」「自分を変えたい」という意欲を持ち、卒業後の将来生活につながる力がついたと実感ができる授業づくりや改善が行われている。	○校内研究との連携を図り、新学習指導要領や先進校の教科についての考え方等の研修を深める。 ○高等部独自で行うチューニング・ウィークの機会を利用し、将来生活や今の必要な学習についてを見直す機会の充実を図る。 ○単一・I・II型生徒(数科学習)に、毎時間視点を絞った授業評価を行い、その評価を基に授業担当者は自己の授業を振り返り、改善を図る。III型生徒については、かかわる教職員が今している授業が将来のどんな力に結びつくかをイメージしたり、授業前に『授業後の姿』を想定して変容の評価ができるようにしたりして、チームで改善に取り組む。	○校内研究では教科の特性を踏まえつつ、グループに分かれて生徒の実態を踏まえた課題を共有することで、授業づくり、改善を行った。会の時間を確保することで生徒について語る機会が増え、卒業後の将来生活につながる授業について意識したと実感する教員が90%いた。 ○生徒のチャレンジしたいという気持ちの変容が見られてきている。日々の授業後アンケートの記載が増えたり、授業の工夫や自分の発言を参考に変化したと実感する言葉が聴かれたりした。III型の生徒についても授業の中での教員同士の共有化ができることで、タイムリーな支援について整い、生徒が楽しんで授業をする様子がみられた。	A

様式2

字ぶ」教育の充実	教務課	各種様式の運用 (指導計画・年間指導計画・通知表)	○教科について、個別の指導計画と年間指導計画の新様式がおおよそ完成し、幼小・中学部では実施している(高等部は次年度より実施)。一方でそれらの運用については十分な共通理解に至っていない。 ○通知表については新様式が完成しているが、全学部が今年度から初めて実施する。	○個別の指導計画、年間指導計画、通知表について、教職員が整理や理解をして作成している。	○個別の指導計画、年間指導計画、通知表にそれぞれ何を記入するのかについて共通理解を図る機会を設定する。 ○研究研修部(教科の目標設定等)や自立活動部(自活の目標設定)、進路指導部(キャリアパスポートと通知表の位置づけ)と教科担当(各教科の見方・考え方の共有)との連携を図る。 ○上記の取り組みを、個別の指導計画の年間指導計画の見直しや通知表作成に効果的に活かすような時期に設定する。	○各様式の整理や理解において、「良い」「どちらかといえば良い」と回答した教職員が、年間指導計画については84%、通知表については94%だった。この結果から、この2つの様式については一定の整理や理解がなされたと考える。一方で記述評価では、個別の指導計画について、様式が変わったことへの戸惑いや、作成手順の見通しが持ちにくかったこと等が回答されていた。このことから、個別の指導計画については記載内容と手順の周知をさらに徹底する必要があると考える。	B	○個別の指導計画(自活、教科)について、記載内容と年間の作成スケジュールを、年度当初に提示すると共に、作成時期が近づいたら事前の通知を行う。 ○個別の指導計画(教科)について、指導要録の「教科の評価」に替えることができるものであることを周知し、業務カイゼンに資する取り組みであることの理解を進める。
	研究・研修部	教科で育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくり	○昨年度は校内研究2年計画の1年目であった。各教科の資質・能力を学習指導要領で確認したり、『高等部でつきたい力』を検討したりした。後期はこれらを基にグループで授業づくりに取り組み、検討したことを紙面で可視化した。事後アンケートでは、自分の授業について「考えを整理したり検討したりした」と評価した教職員が71%だった。 ○2年目は、教科で育成を目指す資質・能力＝単元や生活の中で何ができるようになるかという視点で、授業づくりを深める必要がある。	○各教科で育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくりの研究に取り組んでいる。	○月に1度、学習指導要領を読み込みながら、教科で身に付つける力を吟味し、生活の中で活用するという視点で単元の目標や内容について検討する機会を持つ。 ○先進校である筑波大学附属桐が丘特別支援学校の先行研究を参考にしたり、年に2回外部講師による授業参観・指導や講義の場を設定したりして授業づくりの向上を図る。	○後期は各学部グループに分かれて授業づくりに取り組んだ。12月には授業公開をしたり取り組みを発表したりした。1月には各学部ごとに成果・課題をまとめ、全体で共有した。 ○職員アンケートでは、「月1回の校内研究日に教科の単元目標を設定する際、生活の中で活用するという視点で授業づくりに取り組んだ」と答えた教職員が93%であった。 ○アンケートの中には、さらに研究を深めたかったという意見もあった。	A	○短時間で効率的に授業づくりができるよう、時間の調整をしたり検討事項を十分練ったりしていく。 ○次年度以降、新しい研究計画に入る。学校、学部のニーズ等を踏まえて検討したい。研究が深まるよう、週1回の部会で話し合う内容を精選したり研究グループ等を工夫したりする。
	人権教育・生徒指導部	生徒指導に係る校内の状況の把握と予防対策の推進	○生徒指導に係る情報を学校全体で共有化し、人権教育の視点を持ちながら予防対策を推進していく必要がある。 ○いじめ防止対策、虐待対応などの「指導の流れ」、「マニュアル」をいつでも確認できるようにする必要がある。	○幼児児童生徒の実態に応じて人権感覚を育てるとともに、生徒指導に係る情報が学部同士で共通理解され、教職員間で連携して問題行動の「未然防止」「早期発見」「早期対応」がなされている。	○年度当初に高等部の生徒に「高等部校則」について確認する機会を設け、周知を図る。 ○本校の「いじめ防止基本方針」、「児童虐待の対応」に関する教職員研修の場を設け周知を図る。 ○職員の研修や年計をもとにした人権教育の実践を通して人権教育の推進を図る。 ○日常の学校生活の観察や学校生活アンケートを通して生徒指導に係る校内の状況を把握する。 ○「指導の流れ」や「マニュアル」をいつでも確認できるようにする。 ○昨年度改訂した「高等部校則」について検証する。	○職員アンケートで日頃からの幼児児童生徒の丁寧な観察や情報共有がなされ、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努めている割合が94%であった。 ○「指導の流れ」や「マニュアル」を学校掲示板の規程・マニュアルに載せて職員がいつでも確認できるようにしたが、共有化が十分ではなかった。 ○教職員の研修や保護者対象の人権講演会の実施、人権参観日をはじめ年間指導計画をもとに幼児児童生徒の実態に応じて、育てたい資質・能力を明確にした人権学習の実践に取り組めた。	B	○今後も問題行動の未然防止、早期発見、早期対応がなされるよう年度当初の教職員研修の場を継続していくだけでなく指導の流れやマニュアルについても共有化していく。 ○ここ数年扱っていないテーマで教職員研修会を持ち、視野を広げて人権感覚を磨く。 ○今年度の人権教育年間指導計画チェックリストの評価から達成していない項目について次年度の重点課題ととらえ、幼児児童生徒の人権感覚をさらに育てていく。
ニーズに対応できる	情報課	生活につながるICT機器の有効活用の推進	○視線入力装置等を含め、校内にあるICT機器の使用方法を紹介するとともに、ICT支援事業の授業支援・相談体制の利用促進を図ることで、生活につながるICT機器の活用を意識した取り組みが行われているが、新しい活用事例や校内の実践等について、教職員の研修および情報共有が必要である。	○ICT機器研修を年間を通じて教職員に積極的に実施することで活用能力の向上を図る。	○校内での取り組みを、生活につながる視点とつなげて、教職員に伝え情報共有していく。 ○ICT機器を活用しやすい環境整備と支援体制に努める。 ○ICTサポート支援事業との連携を密にし、活用する。 ○年間を通してICT機器研修を計画し、実施する。 ○生活につながることを意識したICT機器の活用方法について、教職員や保護者からの相談に応じる。 ○教職員が教材作成に3Dプリンタを利用できるようにする。	○職員アンケートでは、ICT機器の有効活用ができるような研修だった、ICT機器を授業や行事に活用できたと、95%が答えた。 ○教職員からICT活用に関して集約したニーズ等をもとに研修を企画した。研修ごとのアンケートの意見へのフィードバック、研修資料・マニュアル等のデータを整理保管し、いつでも見られるようにした。また、ICT機器の操作等に関する相談にはできるだけ丁寧に応えるようにした。 ○教職員が個々に、幼児児童生徒の実態に応じた機器の使い方工夫したり、「Googleミート」「zoom」を使ったりリモートでの授業や懇談などを行ったりするなど、授業や行事でICT機器を活用する場面が増えた。	A	○年度はじめに、1年間の到達目標を明確に示し、それをもとに長期的視点から研修計画を立て、教職員が見通しを持って取り組めるようにする。 ○より効果的な研修を目指す。わかりやすさだけでなく、できる楽しさなどが感じられるような研修になるよう工夫する。 ○Googleのサービス等を使って外部とやりとり(例:Googleフォームでのアンケート等)する場合のルール、環境の整備を行う。 ○学校HPの運用の仕方、進め方については、様々な観点から検討し取り組む。(本年度中に来年度の方向性を定めていく。)

様式 2

専門性の向上 学校生活全における健康と安全の確保 開かれた学校の推進 地域・キャリア教育の充実・支援	自立活動部	肢体不自由教育及び病弱教育の専門性を発揮した教育活動の展開。	○自立活動の指導において、目標の背景には課題があることの理解が不十分である。 ○年度の引き継ぎに際して、なぜその目標になったかの経緯が引き継がれていなかったり、授業者が中心課題を意識できていなかったりする現状がある。	○自立活動の指導において、目標の背景にある課題を理解し、その課題を意識した学習をしている。	○実態把握のためのチェックリストや理論などを紹介し、それらの活用方法についても情報発信をする。（自立活動部研修、自主研修、自立活動通信などの活用） ○課題に迫ることをテーマに、定期的あるいは研修毎にアンケートをとり、もう少し聞いてみたいことや理解が難しかったことに対して、通信や研修を通して答える。 ○実際に幼児児童生徒と接しながら具体的に実態把握ができるように自立活動部が実際の授業に立ち合う。	○自立活動の指導において目標の背景にある課題の理解が不十分である現状を改善するために、研修を実施したり自立活動通信で情報提供をしたりした。 ○職員アンケートを実施したところ、自立活動の指導において目標の背景にある課題を「意識して取組んでいる」もしくは「意識するようになった」と答えた職員が 9 5. 2 % あった。	A	○新型コロナウイルス感染予防のために 2 年間プール学習を行っていない。プール学習は幼児児童生徒の心身の緊張緩和に有効である。ウイズコロナを見通して、次年度はプール学習再開に向けた取組みを進めていきたい。 ○職員アンケートで「病弱教育」に係る研修の要望も高い。これまで実施してきた身体運動、摂食、学習などの研修に加えて実施していく。 ○同アンケートに実施した研修内容のまとめを望む声が複数あった。内容のまとめをインターネットや自立活動通信で振り返られるようにしたい。
	保健指導部	安心安全な学校を目指した体制づくり	○研修や訓練の実施により安全に対する意識は向上してきているが、マニュアルの理解が不十分だったり、指示を待って動き始めたりする教職員もいる。	○研修や訓練を通して、各種マニュアルの動き方や役割を理解し、危機管理の意識を向上させることができています。	○保健指導部の中でマニュアルの周知を図り、学部内に広げていくようにする。 ○マニュアルの 1 つ 1 つの動き方や役割を確認したり、次にどう動いたら良いかを考えたりするような訓練や研修にする。 ○専門家を招いた研修・訓練を、継続的に実施し、危機管理意識の向上・維持に努める。	○各種対応マニュアルを使って、学部や全体での訓練を行った。対応をより確実にするために、専門家を招いた全員対象の研修を増やしたり、分掌内で各種マニュアルの確認や検討を行ったりした。検討の結果、3 つに分かれていたマニュアルを 1 つに整理した。職員アンケートでは 9 7 % の肯定的評価を得たが、分掌や学部内における動きの確認が不十分だったり、訓練が年度始めに多く意識を持続させることが難しかったりすることもあった。	A	○各種マニュアルにおける動き方や役割の理解を学部内で深めるため、研修や訓練の方法を検討する。
	戦略事業部	周辺地域と連携した活動の推進	○コロナ禍が続き、昨年同様直接触れ合うことを前提とした活動を計画実行できない状況がある。障がいによって、またはコロナ蔓延防止のため「○できない」という壁を崩す方法を見つけていくことは、これからの時代の住みよい環境作りにつながっていくと思われる。その中において ICT を活用した地域とのコミュニケーション活動や、本校の教育活動の啓発方法の可能性を模索していく必要がある。	○周辺地域の様子や本校の子どもたちの様子を相互に知ることができるように校内掲示をしている。○地域と交流を現状に即したシステムで実施し、周辺地域の人と交流する。 ○居住地域の催しや皆生・B・F で作品を通して交流する。 ○周辺地域の方と ICT 等の活用を通して交流を深めることができています。 ○本校の子どもたちの様子や教育活動を様々な方法で啓発できている。	○校内、多目的ホールに周辺地域の様子が分かる掲示をするともに、本校の通信を周辺地域 4 公民館に掲示してもらう。 ○地域と交流するために、オンラインで双方向のコミュニケーションを図ることができるよう ICT を有効に活用する。 ○周辺地域 4 公民館の催しに加え、子どもたちの居住地の催しにも作品を出品して交流を図る。	○地域連携をテーマとした活動（公民館とのオンライン交流等）を多目的ホールの掲示と組み合わせることによって、地域への関心や理解をより深めることができたかという職員アンケートで「深めることができた」が 8 4 % を占めた。掲示が具体的に地域を身近に感じられた等の肯定的な意見が寄せられた。 ○ 8 月末に地域と交流するために、初めての試みとして地域オンライン交流会を 4 公民館と全校幼児児童生徒で実施した。その前後では地域や交流先の公民館の様子が分かる掲示を定期的に行った。また皆生・B・F で 4 公民館の活動作品を展示したり、本校からも公民館便りに交流の様子を寄稿した。	A	○次年度もコロナ蔓延防止を踏まえた上での地域交流計画が必要である。 ○また「交流 1 回で終わり」ではなく、事前事後や継続的に交流がもてるシステムをつくることも今後の課題である。 ○対面以外の交流の方法を増やすことで交流の促進や本校の教育の啓発にもつながれるように、様々な可能性を模索していきたい。
	進路指導課	キャリア教育の考えに基づいた実践の蓄積	○教職員アンケートから、キャリア教育に関する基本的な知識は定着しつつある。より指導を充実させるために、年間指導計画にキャリア教育の視点を位置付けたり、実践事例を蓄積したりする必要がある。	○キャリア教育推進計画に基づいた指導の実践ができている。	○系統性や連続性を意識した指導ができるように、各学部の「キャリア教育の実践事例」、「年間指導計画への位置付け」に関する研修会を企画、運営する。 ○教職員アンケートを年 1 回は実施し、キャリア教育や進路指導に関して疑問に感じていることや、より知りたいことについて情報提供に努める。	○「キャリア教育の概要」「キャリアパスポートについて」「キャリア教育の実践について」研修会を行った。進路指導参観日では、キャリア教育推進計画に基づき、キャリア教育に視点を当てた授業を実践する機会を設定した。また、チューニング・ウィークや進路講演会等からキャリア教育に関連づけた取り組みができた。 ○進路体験、チューニング・ウィーク、事業所見学、各種研修会等の機会から、将来の生活や可能性を見据えた学習指導に活かすことができたことと肯定的に評価をする教員が 8 6 %、あまりできなかったと評価する教員が 1 4 % いた。しかし、キャリア教育推進計画が定期的に活用されていないという意見もあることから、改善方策を立てる必要がある。	B	○チューニング・ウィークや事業所見学等の取り組みがキャリア教育とどのように関連しているか共有したり、研修の機会を持ち、定期的に発信したりする。 ○本校のキャリア教育・進路指導に関する補助資料を作成し、共通理解を図る。

様式 2

その他	教育相談課	地域への発信力の向上	○就学相談時、本校についての情報提供をする際、学校案内パンフレットの提示以外は主に口頭での説明を行っている。そのため、相談ごとに提供する情報に違いが生じたり、相談者の受け取りによって異なった情報を伝わったりすることがある。どの相談者にも必要な情報を適切に提供し、丁寧な対応に努めたい。昨年度、全10項目のうち7項目の提示資料を作成している。	○就学相談時、分かりやすく情報提供するための資料を全10項目のうち残り3項目を作成し、全項目の資料内容を検討・修正することができる。	○教育相談課内で役割分担し、情報を収集する。 ○就学相談や保護者とのやりとりの中で必要と思われる情報を取り入れる。 ○課内で作成した資料を使って、説明し合う。	○就学相談時、分かりやすく情報提供するための資料全10項目のうち残り3項目（年間行事、卒業後の進路、給食）を作成した。また、全項目の資料内容について課内で検討・修正したものを校内で確認後、来年度より活用できるようにした。 また、実際の場面を想定して、活用方法を検討した。	A	○来年度から就学相談等で使い、加筆、修正をしながら、より分かりやすくし、活用方法等をさらに検討していきたい。
	総務部	時間外業務削減	○昨年度時間外業務の一人あたりの平均が平成29年度比の25%減は達成したが、月45時間を超える時間外業務を行っている教職員がある。 ○会議や作成文書等の見直し、また、各分掌の業務一覧表の内容や担任業務等について再検討するなど、業務カイゼン・見直しをさらに行う必要がある。	○時間外業務が月45時間、年間360時間を超える教職員の解消を図る。	○教職員自身が自己の働き方を把握するための働きかけを引き続き行う（勤務簿の自己管理、勤務状況の見える化、時間外勤務の状況についての声かけ等）。 ○各分掌の業務内容一覧表をもとに、分掌業務、作成文書、行事等見直す機会を設ける。 ○会議の持ち方について、見直しや共通理解を図る機会を持つ。 ○業務の手順や年間の取り組み等、引き継ぎ方を検討する。	○業務削減につながるよう、掲示版等のICT等を活用した情報の一斉共有や見える化、また、会議設定日の固定化による見通しのある業務の進め方を促進した。 ○時間外業務については、業務削減限への意識がみられ、月45時間、月平均30時間を超える職員数は4、5月に比べ月を追うごとに減少しつつも解消されておらず、十分な時間外業務削減に至らなかった。	B	○職員の業務の分担や役割の明確化を図る。 ○学校行事や会議等の見直しや早期の計画立案などを行い、効率化を図る。 ○ICT等の活用、デジタル化による業務の削減、効率化推進により、引き続き時間の有効活用を図る。 ○教職員の意識の継続を図るため、声かけ等の働きかけを引き続き行う。
	事務室	教育環境及び施設・設備の適切な管理	○施設・設備の老朽化による修繕の必要性または安心安全な教育環境の整備及び特色ある教育活動の支援のためにも中長期な計画策定が必要である。	○幼児・児童・生徒にとってよりよい環境づくり、生徒を中心にした教育環境の充実を図る。 ○本来あるべき姿に近づけられるよう、幼児・児童・生徒を中心に活かし、効果的な予算執行を行う。 ○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。 ○安全・安心な教育環境であるよう心がける。	○予算状況について教職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努める。 ○現状を把握・分析して、課題を整理し、優先順をつけて業務に取り組む。 ○学校全体の動き（方向性）を見ながら業務に取り組む。 ○学校の特徴を生かし、様々な面で効果があるよう、社会現象も利用し業務に取り組む。	○予算状況について教職員へ情報提供をし、計画的な予算の執行に心がけた。 ○令和4年度に向けて管理棟、教室棟に続き、特別教室棟の防水改修他を予算要求した。高等部棟屋上防水は令和4年度に改修される予定である。 ○急遽の施設修繕について、適宜臨時要望し、追加で予算配分され対応している。（生徒昇降口屋根防水、保護者室改修他） ○令和3年11月補正予算で通学バスリース事業での新車更新が認められ、令和5年4月の納品に向けて、手続きを進めていく。	B	○引き続き、予算状況について随時教職員へ情報提供していき、計画的な予算執行に努める。 ○予算執行については、必要性を精査し、早期に事業効果が発揮されるよう計画的な執行に努める。 ○施設修繕については、教育委員会で策定された長寿命化計画に併せて、学校内で課題を整理し、優先順位をつけて予算要求をしていく。 ○引き続き新型コロナウイルス感染症対策予算は必要であり、学校運営費予算から効率的に執行していく。

評価基準 A：十分達成 [100～80%] B：概ね達成 [80～60%程度] C：変化の兆し [60～40%程度] D：まだ不十分 [40～30%程度] E：目標・方策の見直し [30%以下]